

日本共産党
甲府市議団
ニュース

No.39
市政調査報告書
2012・4・30

2012年3月甲府市議会報告

ストップ！消費税増税
福祉と防災の街づくりを！



原発をゼロへ！3・11集会

3月11日、党市議団は、東日本大震災・福島第一原発事故の1周年に開かれた集会と宣伝行動(写真：甲府駅南口)に参加しました。

地方自治の精神は、国が悪政を強いるときに、住民を守るために、国に対して声をあげ、

「なんでも底に」



自然エネルギーは、密度が小さいために、必然的に小規模・分散化となり、それゆえ、自治体が果たすべき役割が大きく、地場産業の育成と雇用の拡大も

東日本大震災と東京電力福島原発事故を受けて、地球温暖化対策にとどまらず、原発依存・石油依存のエネルギー社会からの脱却、低エネルギー社会への移行、エネルギーの地産地消への転換が求められています。

原発ゼロも地域経済活性化も
自然エネルギーの活用で

住民を守る仕事に全力をあげることになりました。

甲府市の各計画
に位置づけを！

本市の「地球温暖化対策実行計画」と「商工業振興指針」の双方に、自然エネルギー、とくに木質バイオマス

の利活用を、エネルギーの地産地消、地域内経済循環、地場産業の雇用創出という観点から位置づけるよう求めました。さらに、予算委員会では「振興指針」を一步進め、「中小企業振興条例」の制定を求めました。(右記事)



予算委で地域経済活性化の提言
中小企業振興条例の制定を！

中小企業振興条例は地域づくりの主体として(地域経済の主役である)中小企業を位置づけ、それを全体として育成するための、地方自治体、中小企業、大企業、大学、住民の役割を明確にしたもの。個別の産業振興

予算編成は市民生活重視で

甲府市議会3月定例会で日本共産党は代表質問を石原つよし議員が、一般質問を清水ひでとも議員が行いました。予算特別委員会では内藤しろう、清水ひでとも両議員が出席し、市民要求実現に向け奮闘しました。

厳しい雇用や地域経済の状況を反映して市内でも多くの世帯で家計所得が落ち込み、国民健康保険料が払えない世帯も急増。生活保護を受けている人も過去最高の水準です。

貧困防止など軸に

大変になっている市民生活の現状に対応

「税と社会保障の一体改悪」
市長は反対の意思表示を！

民主党・野田政権の「社会保障と税の一体改革」は高齢者にも現役世代にも負担増と給付削減という連続改悪を進めます。とくに、消費税増税は、本市経済に深刻な打撃を与え、疲弊させ、市民生活を困難にすることは必至です。

た予算編成を求めました。予算委員会の審議の中でも市民の願い実現のための積極的な提案と問題点改善のための指摘を行いました。

市長「反対」言わず
「注視する」

宮島市長は「社会保障制度は、安定的な財源のもと、将来的にも持続可能で国民から信頼されるものとする」として、「注視」すると述べるにとどまりました。

この立場にたち、



石原つよし 中小河原在住



内藤しろう 古上条町在住



清水ひでとも 朝日在住

日本共産党甲府市議団

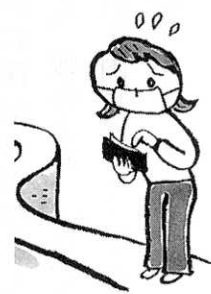
経済的理由で手遅れ — 甲府で3人死亡 — 「金の切れ目が命の切れ目」とならないように！

困窮した市民に対して、必要な支援が速やかに届く体制づくりを求め、国民健康保険と生活保護制度について質問しました。

国民健康保険 誰でも使えるように改善を！

全日本民主医療機関連合会は2月20日、経済的理由によって医療機関への受診が遅れ、結果として死亡に至ったと考えられる事

例が、2011年の1年間で67人にのぼったと発表。そのうち3人が甲府市に關係する人でした。「金の切れ目が命の切れ目」とな



老人クラブの助成金削減、介護保険・後期高齢者医療の保険料の値上げ 高齢者への配慮が足りない

新年度予算は、木造住宅耐震化の促進や各種防災資機材や備蓄品の整備・拡充などは評価できますが、あらたな市民負担増や補助金の削減、歳末援護事業の廃止、民間委託化拡大がふくまれています。老人クラブへの補助金削減は東日本大震災を受けて地域の絆がいつにも増して叫ばれるなか、高齢者や学童の見守りなど地域活動にがんばっておられる高齢者のみなさんへの配慮が足りないものです。

年金減るのに



全ての人に保険証を！

経済的な理由で国民健康保険料を払えない人に対しては資格証明書、短期保険証ではなく、正規の保険証を発行する。

保険料据置を表明

市当局は国保料の負担が市民にとって重い

ものであることを認識し、2月23日の国保運営協議会では新年度の国保料を据置く意向を表明しました。

無料低額診療を 市立病院でも

低所得者の医療費窓口負担を免除、軽減する無料低額診療を市立甲府病院においても実施することや、高知市が薬代の減免助成を開始したことに習い甲府市でも実施することも

生活保護制度 「孤独死」防ぐ体制作りを！

この冬、札幌市、さいたま市、東京都立川市で、一家が揃って餓死や凍死、衰弱死に至ったとみられる事件が続きました。経済的な困窮状態に陥った市民に行政の施策が届かず、ついには死に至るという痛ましい事件を繰り返してはなりません。市民の最後の命綱である生活保護制度の改善を求めて質問しま

広がる子どもの貧困 せめて医療費は無料に！

3月24日、「高校3年生までの医療費無料化を求める会」（代表永井敬二甲府共立病院小児科医師）による学習会（写真）が開かれ、高校教師などから広がる高校生の貧困の状況、先進国では医療費無料が当たり前になっているなどが報告され、せめて医療費は無料にする必要性が強調されました。



「高校3年生までの医療費無料化を求める会」の学習会 = 3月24日

求めました。しかし、実施に消極的な答弁に終始しました。

カーの増員などの体制整備を図る。生活保護法に定められている通り、申請から14日以内に保護費を支給できるように制度運用を改善する。▽生活困窮者を早期発見するためには、国民健康保険料や公共料金を滞納し、困窮していると思われる人たちに対して、適切な施策へとつなげる親身な支援をおこなう。

職員増員で 迅速化を図る

答弁では職員を増員して迅速化を図ることが表明されました。



体制強化を！

▽切迫した相談にも迅速、親身な対応できるように、ケースワ

ホームレス対策

▽新しく住居を探すことを支援するために、市役所として、不動産関係団体と連携し、情報を収集する。▽シエ

無料 生活相談

党市議団は、専門家と力を合わせて、生活相談活動や支援に取り組んでいます。ご相談は事務所（電話226・4991）までご一報ください。